

平成29年度予算見積調書

課室名：人権教育課
 担当名：総務・調整担当
 内線：6895

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B115	人権教育推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	人権教育推進費	
事業期間	平成14年度～平成33年度	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条			挑戦項目 分野施策	061457 人権の尊重	
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県全体の人権教育を推進するため、人権教育推進協議会を開催するとともに、各地区人権教育推進協議会の運営費補助を行う。</p> <p>また、人権教育の定着と推進を図るため、人権教育研究大会（人権課題の実践交流）を実施するとともに家庭、地域社会教育における人権教育推進事業を実施する。</p> <p>(1) 人権教育推進体制充実事業 2,487千円 (2) 家庭、地域社会における人権教育推進事業 701千円</p>			<p>(1) 事業内容・計画</p> <p>ア 人権教育推進体制充実事業 2,487千円</p> <p>(7) 県人権教育推進協議会 人権教育に関する重要事項を協議するため年2回開催(7月・1月)</p> <p>(4) 人権教育研究大会 「人権尊重社会をめざす県民運動」の一環として「人権教育実践報告会」を県内4地区5会場で開催(7月～8月)</p> <p>(7) 各地区人権教育推進協議会運営補助 各地区の特色ある人権教育を推進するため、各地区人権教育推進協議会に補助(8地区/1地区あたり5万円)</p> <p>イ 家庭、地域社会における人権教育推進事業 701千円</p> <p>(7) 市町村人権教育担当者(社会教育)研修会 各市町村の社会教育における取組を促進するため、市町村教育委員会職員を対象に年1回開催(5月)</p> <p>(4) 人権啓発映画購入 研修等で活用できる映画を3本購入し、県立図書館等に配布(2月)</p> <p>(7) 市町村人権教育研修事業費補助 市町村の人権教育指導者の養成、学習教材の整備等を図る事業に補助(4市町/1市町村あたり10万円)</p> <p>(2) 事業効果</p> <p>人権教育推進協議会の開催により、県民の意見を生かした人権教育に関する施策を推進することができる。また、研修の充実や実践報告会の開催により、市町村単位で進めている人権教育を、県内全域における推進へと拡大することができるとともに、人権意識を高め、人権を尊重しながら共存できる社会の実現が図られる。</p> <p>(3) その他【前年度との変更点】</p> <p>ア 人権教育研究大会開催経費の一部見直し(消耗品費の減額、手話通訳料の増額)</p> <p>イ 市町村人権教育担当者研修会中、社会教育担当者向けの研修会を従来の地域活動促進研修会における研修内容を含めて単独開催</p> <p>ウ 1都10県人権教育行政関係者連絡会議開催の完了</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	3,188						3,188	△342
前年額	3,530						3,530	